

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

#### ○石田委員長 次に、階猛君。

#### ○階委員 民主党の階猛です。

先ほどの法テラス気仙のお話は、大臣、非常にすばらしい答弁だったと思います。ぜひそのお気持ちをもって、被災者の方に寄り添うような法的な支援をお願いしたいと思います。

私は、弁護士時代に犯罪被害者の支援に取り組んでいました。犯罪被害者も津波で被災された方と同じく、ある日突然、何の落ち度もないのに大切な家族を奪われたり、みずからが傷を負ったり、また財産を失ったりと、こういう意味では共通していると思うんですね。私は、犯罪被害者の支援についても、大臣にはぜひ津波の被災者と同じような気持ちで取り組んでいただきたいと思っています。

きょうは、そのような観点から、犯罪被害者にかかわること、実はこの後の法案の提案理由の説

明にもかかわることですが、そうしたことをお聞きしたいと思います。

まず最初に、今これから提案理由の説明がされると申しましたが、要するに、犯罪被害者が刑事裁判に参加するための制度について、より手厚くしようという法案なんです。つまり、犯罪被害者の方が刑事裁判に出る際の旅費を支給したり、あるいは、資力が乏しくて、犯罪被害者として弁護人を頼みたいんだけど頼めない方に、国費で弁護人の費用を賄ってあげよう、こういう仕組みです。この方向性自体は私も異存はないところですが、さらに一歩進んだ手当てができないものかということですが。

私が日弁連の方からお話を聞いていますと、昨年の三月の十五日ですか、立法提言というのが出されて、その中で、いろいろあるんですけど、無料の法律相談、これは、資力にかかわらず、まさに先ほどの津波の被災地の話と同じようなことですけれども、こういう制度を設けられないか。

あるいは、今現在日弁連が自分たちのお金で行っている被害者支援の仕組み、これは日弁連がお金を出して法テラスの方で実施している援助事業というものでございます。例えば、被害届の提出であるとか、告訴、告発であるとか、事情聴取に同行するとか、犯罪被害者等給付金申請、あるいは加害者側と対話するとか、和解の交渉をするとか、いろいろあるんですが、こういうものについて、弁護士会でお金を出しているけれども、だんだん利用がふえてきて、だんだん厳しくなっている、それを国費で賄えないかというような提

言があったわけです。

私も、被害者の置かれた立場を考えると、こういう手厚いことをぜひやるべきだと思っております。

今、日弁連でやっているようなこうした援助事業、あるいは、先ほど申し上げたのはその前提となる無料の法律相談、こういったものを国費でやるべきではないかと思うんですが、この点について大臣の御所見をお願いします。

○谷垣国務大臣 犯罪被害を受けられた方々に対して、弁護士によって必要な法的支援が行われる、これは極めて大事なことで私も思います。

今、階委員がおっしゃいましたように、法テラスでは、被害者参加人のための国選弁護士制度あるいは民事法律扶助制度、これを活用するなどした犯罪被害者援助を実施しているほかに、第二次の犯罪被害者基本計画というのをつくっていただきまして、それで被害者参加人に対する旅費等の支給などの対応を行う、これはこの後また法律で出させていただくわけですが、検討しているわけでございます。

そこで、日弁連の委託事業、つまり、そういう法制度で国がバックアップできないものに対して、日弁連が委託事業という形で日弁連の負担でやっていたいていいるのがあるわけです。これは非常にありがたいお取り組みだと私も思います。

ただ問題は、そこから先、もっと手厚くせよというの、つまりそれは国費で何とかできる仕組みではないかというお問い合わせだと思いますが、結局こは、最終的には、どういうところに国費

をもつてやっていくのか、どういう弁護士活動に  
対して国費支出の対象とするのかという議論をし  
ていかないといけないわけですね。そうしますと  
結局、合理的な国民負担であるのかどうかという  
観点から、制度全体として整理していきなさい  
けない。また、私の立場からしますと、それはや  
はり、財務省と予算の折衝をしてとれるかどうか  
という問題にもなってくるわけでございます。

だから、これは現在の制度全体を見なさいや  
お答えができませんし、それから今の厳しい財政事情  
も考えなさいいけない、非常にお答えがしづら  
いところでございます。そういった検討を踏まえ  
ないとお答えができませんというのを申し上げ  
たいと思います。

○階委員 大臣の先ほどの津波で被災された方  
への思いからすると、当然、犯罪の被害者で不幸  
な目に遭った人に対しても、何かしなくてはとい  
う思いもありだと思えますよ。

例えば、せめて無料の法律相談ぐらいはしてあ  
げて、その中で、先ほど心のケアとおっしゃられ  
ましたけれども、法的に何か問題があるかどうか  
わからないけれども、まず一回ちょっと寄り添っ  
てあげる、これぐらいはしてあげてもいいんじや  
ないかなと思うんですが、その点だけお願いしま  
す。

○谷垣国務大臣 確かに、そういう寄り添いとい  
う気持ちを法律家を持ち、そのための制度を整え  
ていくということとは私は大事なことでと思いま  
す。

ただ、やはり、そういう制度をどう整えていく

かという観点に立ちますと、全体の財政状況等も  
見ながらやっていきなさいならない、そういうこ  
とだろうと思います。

○階委員 この点については、この後の法案の中  
身を吟味させていただいて、必要があれば、理事  
とも協議して、我々の方で修正の案なども出させ  
ていただければと思っております。

次のテーマに移りますが、平成二十二年に施行  
された法案で、私どもの政権のときにやったこと  
ですけれども、重大な法律については時効を撤廃  
する、あるいは延長するという中身でございま  
した。

お配りしている資料の二というカラーのものを  
ごらんになっていただければと思うんですが、そ  
もそもなぜ、重大犯罪、殺人等の凶悪な犯罪につ  
いて、公訴時効、事件から一定期間たつと刑事罰  
を問えなくなるか。当時、私も犯罪被害者の方か  
ら御意見を聞きました。特に、世田谷一家五人殺  
人事件というまだ未解決の事件があります。（谷  
垣国務大臣「宮沢さんね」と呼ぶ）ええ。その遺  
族の方からお話を聞きました。

公訴時効というのは、よく言われるのは、この  
ペーパー、資料二の右上の方に趣旨というのが書  
いてありますけれども、時間の経過による有罪、  
無罪の証拠の散逸であるとか、時間の経過による  
被害者及び社会の処罰要求の希薄化、あるいは三  
点目として、一定期間訴追されていないという事  
実状態の尊重という三点が挙げられます。

ところが、やはり遺族の方にとると、これ自体  
が大変被害者にとつてはつらい、あるいは悔しい

思いがする。例えば、処罰要求の希薄化とあるん  
ですが、被害者の方にとつてみると、事件のとき  
から時間がとまったままで、そのときの感情は未  
来永劫引きずるものなんですね。その中で、刑事  
事件としては一定期間が過ぎると責任を問えなく  
なるというのは到底納得できない、そういうよう  
なお話。本当に我々も心に響いて、政権担当当時  
に法を改正させていただきました。

そこでお尋ねしたいんですが、この法案の中で  
幾つか附帯決議があります。大変汚くて恐縮なん  
ですが、次の資料三というのをごらんになってく  
ださい。

例えば、この附帯決議、手書きで、右側の方で  
すけれども、漢数字の四番のところに、「性犯罪  
やひき逃げ事案等、人を死亡させた犯罪以外の犯  
罪についても、事案の実態や犯罪被害者等を含め  
た国民の意識を十分に踏まえつつ、公訴時効を含  
めた処罰の在り方について更に検討」ということ  
で、前回の法案、平成二十二年の法案ではこうい  
った犯罪については手がつけられなかった。

ところが、やはり、性犯罪、特に子供が被害者  
となる性犯罪については、世界的には、これは、  
時効を撤廃したり、あるいは、成人に達するまで  
時効期間を停止したりというのが潮流なんだそう  
です。また、そうしなければ、犯罪被害に遭った  
方は、当初はなかなか言い出せなくて、時間がた  
つてから処罰を求めたいといったときに、時効が  
成立して対応できないということもあるというこ  
とですから、私は、この四番目の附帯決議、こう  
した事件についても時効を延長すべきだと思って

います。

この点についての検討状況について、大臣の方からお聞かせいただけますか。

**○谷垣国務大臣** 今、四番目の項目について、性犯罪についておっしゃいました。

まず、そこから申し上げますと、性犯罪について、これは、今のような附帯決議の御指摘もありますのと同時に、男女共同参画の観点からも、性犯罪に対してどう取り組んでいくかをきちっと検討せよという宿題を私ども負っておりまして、そちらの方は、平成二十七年末までに何らかの結論を出せという御指摘を男女共同参画の方のプロジェクトからいただいているところでございます。したがって、私どもとしては、そういう尻も切られておりますので、検討を当然今しているところでございます。

その検討をしていく上での視点を若干申し上げますと、公訴時効期間というのは、もう委員御承知のとおり、法定刑がどのぐらいかということによってそれぞれの長短が定められているわけですね。したがって、公訴時効をどうしていくかということは、同時に、一体どのぐらいの重みのある刑として処罰規定を、つまり、処罰規定のあり方とセットで見直さないとなかなか適切な解決が出ないということじゃないかと認識しております。ですから、公訴時効という観点だけではなく、犯罪の類型とか、それから実体法のあり方というものもあわせて考えなきゃいかぬ、こういう観点から検討しております。

それから、公訴時効のあり方につきましては、

確かに、さつき御指摘のような三点が通常言われております。時間がたつと証拠や何かもどこかに散逸してしまうんじゃないか、長い間にやはり被害感情も和らぐのではないか、それから事実も重んじなきゃならない、こう通常言われているところでございます。

しかし、さらに根本に考えていけば、今おっしゃいましたね、私、ちよつと言い過ぎかもしれませんが、やはり検察官は被害者の感情も踏まえて物事进行处理するというを考えていかなければ事件処理は適切に行われんではないかと思えます。もちろん、報復感情だけでやっていいというわけじゃありません。しかし、やはり犯罪をきちっと解決していくことが世の中の治安の安全感とかいうものにつながってくる。

そういうことを踏まえて、尻も区切られておりますので、検討してまいりたいと思っております。  
**○階委員** 時間がもう切れそうなので、最後に申し上げます。

二十七年というの若干ちよつと遅いかなと思えますので、までにですから、なるべく早くお願いしたいのと、もう一つは、きのう法務省の方にお聞きすると、この時効撤廃法案が通った後、従来であれば時効にかかっていた犯罪がどれぐらい検挙に至っているのかということをお尋ねしたところ、把握していないということだったんですね。これから時効制度をどうするかということを考える上でも、また、遺族の方々の希望とか、それを実感していただくために、これはちゃんと検証すべきだと思っております。そこだけ、ち

よつとお願います。

**○谷垣国務大臣** 把握していないと事務方が先生にお答えしたかどうか、ちよつと私、十分報告は聞いておりませんでした。把握していないというのは、私の聞いている報告では、ちよつと行き過ぎなんじゃないかと思えます。検察庁の方から法務当局に必要な報告は上がっていると思います。ただ、網羅的に全部そういうものを集積しているかどうかと言われると、必ずしもそうなっていないのかもしれない。

それから、現実に、公訴時効が廃止されたことによつて検挙することが可能になった事例も出ておりまして、平成二十五年二月、津の地検が公訴を提起した強盗殺人事件、これはかなり前の事件、平成九年四月の事件発生でございますが、公訴時効を廃止したことによつて公訴ができた事案が生じております。

**○階委員** ありがとうございます。ぜひ、そういう情報もどんどん発信してください。  
ありがとうございます。